

会議を通じ、東南アジア諸国から資金・技術援助の拡大(各国とも)、援助条件の緩和(タイ、フィリピン、シンガポール)、第1次產品価格の安定(インドネシア、マレーシア、タイ)、わが国との合弁事業の促進(フィリピン、マレーシア)、共同船会社の設立(シンガポール)、経済開発促進センターの設立(南ベトナム)、農業開発会議の開催、漁業開発センター・東南アジア大学の設立(タイ)など種々の提案がなされ、わが国に対し協力方を求める。このなかでとくに重視されたのは農業開発会議の開催であるが、これは東南アジアの経済開発において農業の果たすべき役割が重要であり、かつ急激な人口増加のために食糧確保が急務となっている国が多いことによるものである。

このように東南アジア各国のわが国の経済協力にかける期待が大きいところから、この会議において、わが国は農業開発会議の開催を始め、国民所得の1%援助目標の早期達成、海外経済協力基金による長期低利な借款供与、およびその他工業、通信、運輸、医療、教育の諸部門にわたって協力することを約した。これを契機に、わが国としては官民一体となって援助を自主的かつ積極的に行ないうるような体制の整備を急がねばならない。しかし当面財政的にゆとりのないわが国としては、援助額が大きくななくとも、東南アジア諸国の眞の民生向上に役立ち、かつそれら諸国の自力発展を促しうるような援助を相手国の実情に応じて機動的に実施することが必要であろう。

これに先立ち、エカフェ(国連アジア極東経済委員会)第22回総会が3月22日から翌月4日に亘り、インドのニューデリーで開催された。今次総会では、アジア開発銀行の早期発足、アジア工業化会議の常設化など10件に上る決議案を採択するとともに、明年度の第23回総会を東京(4月)で開くことを決定したほか、エカフェ地域の低開発国15か国が明年的第2回国連貿易開発会議に備え、

世界の低開発77か国の共同準備会議開催に関する共同宣言の採択を強く要請(先進国側の反対により実現をみなかった)した動きが注目された。

エカフェ第22回総会について

エカフェ(国連アジア極東経済委員会)第22回総会は、3月22日から4月4日までインドの首都ニューデリーで開催された。

本年の総会では、一般経済情勢報告のテーマとして「経済開発と人的資源」がとりあげられたが、各国の関心はむしろアジア開発銀行の早期業務開始、域内貿易自由化、工業化推進のための機構拡充、域内の農業開発、あるいは明年開催が予定されている第2回国連貿易開発会議(U N C T A D)のための準備会議開催などの問題に向けられた。このほか、本総会ではアジア・ハイウェー計画およびメコン河開発計画の推進、アジア統計研修所の設立、文盲根絶運動の推進などの諸問題がとりあげられ、多くの決議案が採択された。

経済開発と人的資源

「一般経済情勢報告」のため事務局が作成した討議資料は、域内低開発諸国における一人当たり所得が、日本をはじめ他の先進国に比し著しく低位(1963年のエカフェ低開発国平均81ドル)にあり、しかもその伸びはこれら諸国の高い人口増加率に吸収されてほとんど横ばいの状況にあることを指摘し、生活水準の向上をはかるためには適切な人口対策を必要とする一方、教育の普及、訓練などの質的向上をはかることにより豊富な人的資源を活用し、経済、社会の開発を強力かつ効果的に推進することが肝要であると強調している。

このような事務局の見解に対し、各国はおおむね賛同の意を表明、とくに先進国側は低開発国に対する援助の一環として技術あるいは一般職業訓

練のため指導員を派遣する用意があると発言した。一方、低開発国側は、インド、パキスタン、セイロンなどが家族計画など人口抑制策を実施中であり、また台湾、インド、パキスタン、セイロンなどが開発計画の一環として教育ならびに職業訓練などに十分力を注いでいる実情を述べたが、これらの努力にもかかわらずその実効が早急には期し難いとの悩みを訴え注目された。いずれにしても、域内の経済開発にとってもっとも基本的な問題といえる人的資源問題を主要テーマにとりあげ、同問題解決の重要性を改めて各国に強く認識させたことは高く評価されよう。

主要な討議内容

今回の総会において目立った点は第2回国連貿易開発会議の開催が明年に予定されているところから、低開発諸国の態度が意欲的であり、かつ多くの決議案が採択されたことである。これはかねてから加盟国の総意のもとに強力に推進されてきたアジア開発銀行設立問題の目途がついた現在、これに次ぐターゲットを見いださんと模索している事情があることも見のがせない。

アジア開発銀行の設立については、本総会で各國はこぞってこれを高く評価し、今後の活動に対する大きな期待を述べるとともに、アジア開発銀行協定の早期批准と同行に関心を有する諸国がより多く参加するよう呼びかける旨の決議案を採択した。なお事務局から、アジア開発銀行に対する各國の出資コミット額について域内が目標の650百万ドルを満たし、域外の350百万ドルと合わせて当初予定の10億ドルに達した旨の発表がなされた。

本総会で大きくクローズアップされた問題は、低開発国の貿易拡大の問題であった。まず域内貿易自由化の問題(これに關し1964年11月に開催された専門家グループの報告は、現行2国間貿易協定の再検討、輸入自由化品目の作成、域内輸入に

対する特別割当の3手段を併用し、可能なところから域内貿易自由化を実施すべきであるとしている)については、低開発諸国がその促進を強調し、加盟国に対し域内貿易自由化への努力をさらに求める趣旨の決議案が採択された。次に国連貿易開発会議関係では、インド、パキスタン、イランなど域内15低開発国が、明年の第2回国連貿易開発会議開催に備え、全低開発地域77か国の共同準備会議を開催する必要があると強く主張し、上記会議の開催を趣旨とする共同宣言の採択を迫った。これは、低開発国側が、第1回国連貿易開発会議で合意された先進国の輸入制限緩和などについての勧告がほとんど実行されていないことを不満として持ち出したものであるが、このような南北対立の問題をエカフェの場に持ち込みたくないとするわが国をはじめ先進国側の反論により、かなり白熱した論議が展開されたすえ、結局この共同宣言を総会議事録に記録するにとどめることで結着をみた。このように南北問題がエカフェの内部に次第に持ち込まれる動きがみられたことは、今後のエカフェの活動に関連して大いに注目されるところであろう。

また域内の工業化を推進するため、昨年開催された第1回アジア工業化会議を常設化し(3年ごとに開催)、その下部機構として工業開発理事会を新設することが決定された。一方、域内の農業開発に関しては、エカフェ諸国が基本的に農業国であるにもかかわらず、インドの食糧危機にみられるように農業生産とくに食糧生産が人口増加に及ばない実情にあることから、農業振興の重要性が改めて強調され、これに対する適切な対策を早急に打ち出すため先進国、低開発国両者が協力するよう呼びかける決議が行なわれた。

その他注目すべき事項

上記のほか、今回の総会では域内の経済開発に関する各國の強い関心を反映し、現在着実に開発

が進められているアジア・ハイウェー計画およびメコン河開発計画に対していっそうの支援が呼びかけられた。またアジア貿易見本市(第1回は本年11月からバンコックで、第2回は1969年テヘランで開催)に対する各國の協力、アジア統計研修所設立の検討、文盲根絶対策などについて討議が行なわれ、それぞれ決議案が採択された。

なお、昨年、イスラエルからエカフェ加盟の申請がなされ懸案となっていたが、同国が直ちに加入申請をすることに固執していないこともあって、当分の間本件の検討を見送ることとなった。

次期第23回総会は明年4月、東京で開催されることとなったが、同総会の開催期が第2回国連貿易開発会議の直前にあたることもあり、同総会における南北問題をめぐる動きが注目される。

国際金融動向

ポンド相場は引き続き軟調

ポンド相場は2月末に平価割れを示現して以来軟調を続け、4月26日には2.7924ドル(ニューヨーク市場の対ドル直物仲値)と本年の最低を示した。かかるポンド相場の軟調は、①英国の国際収支が意のごとく改善していないこと(「国別動向」参照)、②英国のEEC加盟問題に関連して、英國が加盟前にポンド切下げに踏み切るのではないかとのルーマーがみられること、③米ドルの需給が引き続きひつ迫傾向にあること、等の事情によるものとみられる。

もっとも米ドルの需給ひつ迫による影響は、ポンドにかぎらず欧州通貨全般に及んでおり、その結果欧州主要通貨の対ドル相場は、ほとんどが平価割れ基調を改めていない。

この間ロンドン金相場は、3月上・中旬と軟化、下旬に若干引きもどしたが、4月にはいり、ソ連がカナダからの小麦買付代金を調達するため、大量の金売却(250～275百万ドル)を再開するとの見通しが伝えられたためふたたび反落、下旬には35.12ドル(2月末35.16%ドル、3月末35.15%ドル)程度で推移している。

ユーロ・ドラー取引に新形態

一方、ユーロ・ドラー市場ではドルのひつ迫を反映して金利の上昇傾向(3ヶ月物、3月央以降 $5\frac{1}{2}\sim 6\%$ 、2～3月央 $5\frac{1}{8}\sim 5\frac{5}{8}\%$)が目立っているが、最近ユーロ・ドラー市場と米国フェデラル・ファンド市場との間に週末を利用した短期の資金取引が目立ち注目されている。これは、米系銀行が国内金融市场の引締まりに伴うフェデラル・ファンドの総量の減少と金利の上昇傾向に対処して、ユーロ・ドラーを準備預金の積立資金に